

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	環境アクションプラン推進事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう

1. 事業の概要(Plan)

目的	環境基本計画の進行管理見える形で実践・検証する				
内容	ありたい未来の砂沼・砂沼アクションプランとバイオマス・環境アクションプランの推進				
種別	自治事務(任意)	主体	一部外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	協議会への参画	砂沼環境連絡協議会の会議や事業への出席回数			目標	5	5	1	回
					実績	5	1		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	環境イベントの開催	砂沼環境学習会への参加者数			目標	150	150	120	人
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,595		1,677		1,677		1,471		1,471
事業経費	611		611		611		405		405
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.12		0.13		0.13		0.13		0.13
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	984		1,066		1,066		1,066		1,066

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	社会情勢を踏まえ必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	現状で直営部分を実施する事業者が見つからない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	学習会の一部で参加者が少ない傾向のものがある
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	見た目アオコ調査や環境学習会の開催、砂沼環境連絡協議会への参画により関係機関と地元活動団体の連絡体制が構築できている。3回実施した環境学習会のうち冬の野鳥観察は参加者が少ない傾向にあった。また、委託事業者が市外のため、市外からの参加者が多く見受けられたため、市内の子供達への環境教育としては不十分だった。
今後の取組み	環境アクションプランは令和7年度で終了となるが、環境基本計画の事業として実施していく。環境学習会の実施回数の見直しにより経費節減を図るとともに、市内事業者による業務委託をめざし、市内小学生への環境教育充実を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	鳥獣保護管理法・外来生物法事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	15	陸の豊かさも守ろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	鳥獣と外来生物による生態系や人、農業への被害防止と、生活環境の保全に寄与するため				
内容	有害鳥獣の捕獲許可及び特定外来生物の防除				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予算額	R9予算額				
総事業費	3,116	3,614	2,567	2,567	2,567				
事業経費	82	580	187	187	187				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.37	0.37	0.25	0.25	0.25				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	3,034	3,034	2,380	2,380	2,380				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	直営でなくても予算が確保できれば可能	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	正職員以外でも実施できる業務がある	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		見直しの余地あり	正職員以外でも実施できる業務がある	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特定外来生物のアライグマの捕獲数が年々増加傾向であり、その回収・処分のための搬送を職員が実施しているため、負担が大きくなっている。その他の有害鳥獣(イノシシ)や特定外来生物(昆虫や植物)などへの対応も増えてきている。
今後の取組み	非正規の職員にもアライグマの搬送ができるよう県主催の講習を受講させ、少なくとも処分のための搬送を行える体制を整えていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	動物愛護法事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	動物の虐待を防止し、人と動物が共に生きる社会を築くこと				
内容	動物の適正な飼養や管理に関する指導、動物愛護の普及啓発				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予算額	R9予算額				
総事業費	3,311	3,390	3,808	3,808	3,808				
事業経費	359	438	856	856	856				
特定財源	0	0	700	700	700				
従事常勤職員数	0.36	0.36	0.36	0.36	0.36				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,952	2,952	2,952	2,952	2,952				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	指導業務が主となるため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		現状、当市の規模では見直す余地なし
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	動物の不適正飼養や虐待疑いなどの案件に対し、ボランティア団体や警察などの関係機関なども連携しながら対応している。マナー向上のため看板支給やホームページでの周知を図っているが、苦情件数や犬猫の死骸の回収件数は横ばい状態。
今後の取組み	飼い主のいない猫(野良猫)に去勢避妊手術を施し、地域の理解を得て地域猫として一代限りの命を全うさせる「地域猫活動」を支援する取り組みを開始し、飼い主のいない猫を減らしていく。また、災害時のペット同行避難に係る避難所用備品の準備を進めいく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	狂犬病予防法事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	狂犬病の予防とまん延の防止、撲滅により、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ること				
内容	畜犬登録及び注射済票の交付事務。予防注射接種率向上のための集合注射の実施。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標					年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費	
	事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費		2,705		2,996		3,159		3,159	
事業経費		491		782		945		945	
特定財源		959		970		1,095		1,095	
従事常勤職員数		0.27		0.27		0.27		0.27	
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費		2,214		2,214		2,214		2,214	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)		
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		現状、これ以上は任せられる業務なし	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	窓口負担軽減のため、預託病院をR7.3から獣医師会以外の市内の動物病院と預託契約を締結した他、業務負担と高騰する郵便料軽減のため、集合注射案内について、印刷物の封入封緘を直営方式から、庄着はがき印刷の外注方式とした。対象注射接種率は微増傾向にはあるものの、64%にとどまっている。
今後の取組み	犬の登録、注射実施が義務であること、市内全ての動物病院で登録・注射済票ができるることを広報周知していく。引き続き、経費節減策を検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	浄化槽法事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活雑排水の浄化処理により、水環境や生活環境の保全、公衆衛生の向上				
内容	設置・廃止等の各種届出の受付。合併浄化槽を設置する対象者に補助金を交付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	30,132	29,002	33,884	33,884	33,884				
事業経費	27,426	26,296	31,178	31,178	31,178				
特定財源	18,284	17,530	20,784	20,784	20,784				
従事常勤職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	2,706	2,706	2,706	2,706	2,706				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的的意思決定を必要とするため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状、最小の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	見直しの余地あり		県や他市の動向によっては補助対象者を限定させることも検討	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	使用開始報告や管理者変更報告、使用廃止報告等の一部届出はオンラインでも実施している。国・県の補助要綱では事業所も補助対象となっており、県内でも補助対象としている市町村が出てきている。
今後の取組み	水質保全のため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換するよう周知していくとともに、事業所も補助対象にしていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	墓地埋葬法事務						
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	2. 墓地、葬斎場	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを			

1. 事業の概要(Plan)

目的	墓地、納骨堂または火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生上その他公共の福祉の見地から、支障なく行われていること					
内容	墓地等の経営許可及び下妻広域事務組合(葬祭場)負担金支払い並びに引取り者がいない死亡者の葬祭扶助					
種別	自治事務(義務あり)		主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	53,465	58,044	58,484	58,484	58,484				
事業経費	51,825	55,748	56,188	56,188	56,188				
特定財源	0	353	600	600	600				
従事常勤職員数	0.20	0.28	0.28	0.28	0.28				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,640	2,296	2,296	2,296	2,296				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく業務であるため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	施設の経年劣化により維持費(負担金)が高騰するため	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		急を要する事務以外は広域事務組合で処理できている
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	墓地台帳の整理等適正な管理体制を構築する必要がある。特に共同墓地からの改葬のための管理者変更は急を要することが多い。
今後の取組み	墓地台帳については、墓地等の経営に係る変更手続きについて市HP等で周知していく。また、家族の形態が変化し、孤独死が増えていくことも予想されるため、対応する機関との連携を図っていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	空き地の環境保全条例事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	雑草が繁茂し、かつ放置されている空き地の管理の適正化を図ることにより、清潔な生活環境を保全する				
内容	不良状態にあると認めた時は、土地所有者または管理者に必要な措置を講ずるよう通知し、土地の管理状態の改善を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	指導件数	所有地の現況を知らせて、改善するよう指導又は助言した事案数		目標	90	159	124	件
				実績	159	124		
成果指標	指標名			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	苦情受付件数	管理されていない空き地の苦情や連絡を受け付けた事案数		目標	48	64	62	件
				実績	64	62		
		区分	一般会計	款	項	目		
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	3,034	2,624	2,624	2,624	2,624			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.37	0.32	0.32	0.32	0.32			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,034	2,624	2,624	2,624	2,624			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を廃止した場合環境衛生に深刻な影響がでる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	環境保全のため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスが提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費などの削減の余地あり
総合評価	費用対効果		効果あり	最小の経費でおおむね想定通りのサービスを提供できた
	手段の妥当性		妥当	現状、最適な事業手法である
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	通知しないと草刈りを実施されないことが多く、同じ空き地に対する苦情連絡による行政対応のため業務量が減らない。相続放棄や所有者不明による管理者不在のケースも増えてきている。
今後の取組み	土地所有者・管理者による適正な管理(草刈り等)の徹底について周知を図る。相続した土地であれば国庫帰属制度の対象となり、所有権移転後、水戸財務事務所で管理が徹底されることから、制度の案内チラシを改善依頼の通知に同封していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	地球温暖化対策補助事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる				
内容	地球温暖化対策となる補助対象設備を設置する市民に対しその費用の一部について補助金を交付する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	ホームページ更新回数	温暖化対策補助金関連のホームページの更新回数		目標	8	8	16	回
				実績	5	6	△	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	補助金交付件数	温暖化対策補助金の交付件数		目標	55	30	23	件
				実績	39	18	△	
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	3,630	2,880	3,180	3,180	3,180			
事業経費	2,400	1,650	1,950	1,950	1,950			
特定財源	450	450	450	450	450			
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的・意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりに補助金を交付提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現時点での事業費の削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		現状はこれで問題ないが、社会情勢やニーズにより修正していく
	事業の方針	継続		件数や要件を見直しながら実施する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ZEHの補助対象となる案件であっても、住宅引渡し後の申請としているため、着工前に確実な蓄電池の補助の申請が優先されてしまい、補助の有効活用ができなかった。事業者から補助枠の残数の問い合わせがあり、その対応で作業が停止することがあった。
今後の取組み	ZEHの補助の流れと、他の補助の流れを統一することにより、補助の有効活用を図っていく。事業者からの問い合わせを減らし、事務効率を上げるために、補助枠の残数を周知するページを作成・随時更新していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	STOP!温暖化エコネットしまつま支援事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民・事業者・行政が協働し、意識啓発をはじめとした地域の温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現をめざす				
内容	緑のカーテン普及・視察研修・啓発イベント・学習会・環境カルタ大会・組織運営に係る事務局としての庶務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	啓発イベントなどの活動	温暖化防止対策啓発普及などの活動回数		目標	4	4	4		
				実績	4	4	4		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	イベント来場者数	温暖化防止対策啓発普及及び学習会等への参加人数		目標	1,000	1,000	1,000		
				実績	300	400	400		
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,867		2,495		2,366		2,366		2,366
事業経費	145		199		70		70		70
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.21		0.28		0.28		0.28		0.28
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	1,722		2,296		2,296		2,296		2,296

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	広く市民の意見やアイデアを享受できる関係になっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助団体と協力、支援し活動する
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	計画した事業はすべて実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状では最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成20年度発足から10年以上経過し、活動が固定化している他、会員数が減少傾向にある。自主事業への参加者が少ないため事業が成立しなくなりつつある。
今後の取組み	団体の自主性を高め、多様な人材を活かす事業を運営していく他、イベント開催に係る物品の調達費も高騰していることから、市有物品が借用できるか検討していく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

環境政策係

事務事業名	再生可能エネルギー適正管理事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	太陽光発電設備の設置・管理に関し、助言・指導等を行うことにより、事業区域における災害発生の防止、生活環境の保全を図る				
内容	再エネ特措法及び下妻市太陽光発電設備設管条例に基づく事前相談や協議の処理				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	項	目				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20				
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
概算人件費	1,640	1,640	1,640	1,640	1,640				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令により市で実施することとなっている	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状で最小の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		現状以外の事務処理方法は見当たらない	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく住民説明会等の範囲や、下妻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例に基づく事前相談・協議が必要となるケースはホームページ掲載しているが、不要な事業者からの問い合わせも多く事務処理の妨げになっている。
今後の取組み	ホームページを修正し事務効率化を高めていく。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

公害対策係

事務事業名	公害苦情処理事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	公害苦情を迅速かつ適正に対応、解決する。				
内容	苦情受付(相談者から事情聴取)、原因究明(現地調査、発生源者からの事情聴取)、解決案の検討、改善指導・助言、処理経過説明				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	5,153	4,907	4,907	4,907	4,907				
事業経費	0	0	0	0	0				
特定財源	0	0	0	0	0				
従事常勤職員数	0.56	0.53	0.53	0.53	0.53				
従事非常勤職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17				
概算人件費	5,153	4,907	4,907	4,907	4,907				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	市が推進すべき	公害紛争処理法に規定されているため	
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である	
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性	妥当		社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要なし	
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	野焼きによるばい煙の苦情では、行為者が以前平日に指導を受けたことで、夜間や休日など市役所の閉庁時に行う事例が見受けられる。
今後の取組み	夜間や休日に発生する公害苦情に対する対応策を検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

公害対策係

事務事業名	公害防止啓発事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	河川湖沼等の自然環境を守る市民意識を高める。				
内容	主要河川(鬼怒川、小貝川、糸緑川)及び砂沼の水質検査を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	広報誌の掲載回数	河川・砂沼の水質検査を行い、結果を広報誌に掲載する。		目標	2	2	2		
				実績	2	2	2		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	
	主要河川・砂沼の水質基準の不適合項目数	主要河川(鬼怒川、小貝川、糸緑川)及び砂沼の水質検査結果が基準に不適合になった項目の数		目標	0	0	0		
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	3,118		3,118		3,118		3,118		3,118
事業経費	0		0		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.34		0.34		0.34		0.34		0.34
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費	3,118		3,118		3,118		3,118		3,118

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	市民意識を高める啓発活動は必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象河川等を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を要するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業者選定は入れで行っており、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の環境に対する意識の高まりを意図した活動であり、途切れることなく、継続して取り組む必要がある。
今後の取組み	引き続き、検査を実施し、結果を広報誌に掲載する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

公害対策係

事務事業名	大気汚染及び水質汚染に関する検査事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	水質汚濁や大気汚染等を未然に防止し、安心・安全な生活環境を確保する。				
内容	事業所等の水質検査や煤煙測定などを実施し、基準不適合の場合、改善指導する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	水質検査等調査件数	事業所や河川等の水質検査、臭気・煤煙測定を年間計画を立て実施する。		目標	140	140	140	箇所
				実績	135	138		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	水質検査環境基準適合率	環境基準に適合した事業所等を、検査を実施した事業所等の総数で除した数値		目標	100	100	100	%
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額	
総事業費	4,229		4,533		4,634		4,634	
事業経費	2,095		2,399		2,500		2,500	
特定財源	0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.22		0.22		0.22		0.22	
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	2,134		2,134		2,134		2,134	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	必要に応じ対象者を追加している
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政には生活環境を保持する責任がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	環境基準に適合している事業所が多数を占めている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	入札による業者選定を行っている
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質検査等の調査は、1事業所あたり年1回のみ実施しているが、本来は事業者自らも自主的・継続的に計量等を行い、日常的に周辺環境の保全に配慮すべきである。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 事業所等に対する水質検査等調査を継続的に実施する。 環境基準に適合しなかった事業所への指導を適切に行う。 新型コロナウイルスや豚コレラ等の感染症対策を念頭に実施の可否を判断する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

公害対策係

事務事業名	土砂等による土地の埋立て等の規制に関する事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさも守ろう		

1. 事業の概要(Plan)

目的	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の許可事業によって生じる環境の悪化を防止し、市民の安全と良好な生活環境を確保する。				
内容	事業面積5,000m ² 未満の土地における事業の許可事務を行い、また、違法的事業の監視、規制等の活動を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	条例に基づく許可件数	条例に基づき申請された案件に対し、審査会より正式に許可された件数		目標	−	−	−	件
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	違法的事業に対する指導等を行った件数	市や県の許可を受けてないで違法的に事業を行っている事業者に対し指導等を行う		目標	0	0	0	箇所
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 2 環境保全費	目 1 環境保全総務費				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	3,299	3,053	3,053	3,053	3,053			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.35	0.32	0.32	0.32	0.32			
従事非常勤職員数	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13			
概算人件費	3,299	3,053	3,053	3,053	3,053			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象事業を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	条例に基づく意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最小の人員で実施している
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目的をおおむね達成できた
	手段の妥当性	妥当		生活環境を保全する手段として有効である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県外からの建設発生土や改良土と推測される不適正な土砂が、近隣市町村に入り込んできている状況がある。
今後の取組み	警察官OBを会計年度任用職員として配置し、毎日行うパトロールの強化で早期発見、関係機関との迅速な情報共有等の初期対応に努め、下妻は厳しいと思わせることができるよう、更なる対策を講じる必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

公害対策係

事務事業名	自動車騒音常時監視調査事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	自動車騒音から市民の安全と良好な生活環境を確保する。				
内容	自動車騒音の状況及び対策効果等について、発生する騒音の平均的状況を把握する。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額		R7予算額	R8予定額		R9予定額		
総事業費	1,909	2,019		2,577	2,052		2,052		
事業経費	1,089	1,199		1,757	1,232		1,232		
特定財源	0	0		0	0		0		
従事常勤職員数	0.10	0.10		0.10	0.10		0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00		
概算人件費	820	820		820	820		820		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性						
		対象の適切性						
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)			法令に基づく事務である		
	有効性	指標の実績						
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		入札による業者選定を行っている			
総合評価	費用対効果							
	手段の妥当性		妥当		生活環境を監視する手段として有効			
	事業の方針							

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	騒音規制法の規定に基づき、市民の生活環境に対する意識の高まりを意図した業務であり、継続して実施する。
今後の取組み	引き続き、計画された路線の監視を実施し、国へ結果を報告する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

公害対策係

事務事業名	暴力団排除措置等に関する連携事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市と警察署が連携し、市民の安心安全な生活を守る。				
内容	暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定により、下妻警察署と連携して事案に対応する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	下妻警察署照会件数	下妻警察署照会件数		目標	-	-	-	件
				実績	2	5		
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	暴力団による不法行為件数	暴力団による不法行為件数		目標	0	0	0	件
				実績	0	0		
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	1,070	988	988	988	988			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,070	988	988	988	988			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりできた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		社会情勢を踏まえると必要
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	経験豊富な警察OBの採用により、発生事案において適切かつ迅速な対応が出来ている。
今後の取組み	不適正事案に対しては、連携した取り組みが必要であることから、継続した連携強化を図りたい。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

公害対策係

事務事業名	不法投棄等監視事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさも守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	近年多発する産業廃棄物の不法投棄(ゲリラ投棄)等に対する監視体制の強化				
内容	県及び近隣市町村との情報交換、定点観測的なパトロールの実施				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	連絡会議の開催件数	不適正残土連絡協議会及び広域公害調査研究会の情報交換会開催件数		目標	2	2	2	件
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
		市内における発生事案		目標	0	0	0	件
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費	項 2 環境保全費	目 3 公害対策費				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	1,654	1,654	1,654	1,654	1,654			
事業経費	10	10	10	10	10			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,644	1,644	1,644	1,644	1,644			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政には生活環境を保持する責任がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で活動指標をほぼ達成している
	手段の妥当性	妥当		生活環境を監視する手段として有効
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近隣市町村において、ゲリラ投棄が多発している。県においても厳しく対応している状況がある。
今後の取組み	近隣市町村や関係機関が協力仕合い、連携を密にし、不法投棄を未然に防止する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

クリーン推進係

事務事業名	ごみ減量化、リサイクルの推進事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民・事業者・行政それぞれがごみの発生を抑制し、再使用に努めることにより、ごみ減量と資源物の再利用(リサイクル)を推進する。				
内容	不用(不要)なものは買わない、受け取らない等のごみを減らす工夫をするとともに、資源物を適正に分別しリサイクルする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	広報等掲載回数	市広報紙・お知らせ版へのごみの減量化・リサイクルに関する記事の掲載回数			目標	10	10	10	回
					実績	9	11		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	資源物売却代金	資源物(かん・びん・ペットボトル・古紙等)の売却代金			目標	16,050	9,449	13,254	千円
					実績	15,399	20,072		
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費	
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額				
総事業費	38,253	40,387	41,362	42,068	42,788				
事業経費	33,789	34,447	35,422	36,128	36,848				
特定財源	15,399	20,072	13,254	13,254	13,254				
従事常勤職員数	0.48	0.66	0.66	0.66	0.66				
従事非常勤職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16				
概算人件費	4,464	5,940	5,940	5,940	5,940				

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	環境保全に必要不可欠である
		対象の適切性	適切	変更の余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	循環型社会形成を推進するため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果を上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	当事業には、より一層の力を入れるべきである
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で成果指標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		妥当であるが、より良い手段を検討する
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみ・資源物の分別等について、ルールを理解されずに排出される方が一定数おり、リサイクル可能な資源物がごみとして処分されてしまっている。
今後の取組み	広報紙やLINE・ホームページ等のインターネット環境を通じて、市民への意識啓発を図ることで、ごみの減量化やリサイクルなどの5Rを推進し、市民とともに循環型社会の構築を目指す。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

クリーン推進係

事務事業名	一般廃棄物の収集、運搬事業管理事務						
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に行われるよう管理運営する。				
内容	家庭から排出される一般廃棄物を委託事業者が収集し、ごみ処理施設クリーンポート・きぬへ運搬を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
					目標				
					実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	87,214		90,261		91,361		93,088		94,850
事業経費	83,438		85,255		86,355		88,082		89,844
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.38		0.53		0.53		0.53		0.53
従事非常勤職員数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20
概算人件費	3,776		5,006		5,006		5,006		5,006

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性			
		対象の適切性			
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)		事業者への委託が妥当である
	有効性	指標の実績			
	効率性	コストの削減	削減の余地なし		円滑な運営のために必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果				
	手段の妥当性		妥当		見直す余地はない
	事業の方針				

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人口は減少傾向にあるが、世帯数は増加傾向にあるため、集積所数が年々微増している。また、集積所における不適切な排出によって、収集・運搬業務に苦慮するケースが増加している。生活には必要不可欠であり、市民・事業者・行政の連携構築することが必要である。
今後の取組み	ごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典、下妻市公式LINE等の利用や改訂の充実により、市民の意識啓発(ごみ・資源物の分別、リサイクル、排出抑制)を図る。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

クリーン推進係

事務事業名	一般廃棄物の不法投棄防止対策事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を	14	海の豊かさを守ろう

1. 事業の概要(Plan)

目的	不法投棄の根絶				
内容	不法投棄の監視及び回収、不法投棄防止の啓発、ボランティア監視員によるパトロール				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	ボランティア監視員からの報告件数	ボランティア監視員からの不法投棄の報告件数	目標	10	10	10	
成果指標	不法投棄ごみ処理委託料	市の負担により処分したもの	実績	5	3	3	回
			目標	550	400	450	
予算科目	区分 一般会計	款 4 衛生費 項 3 清掃費	目 2 ごみ処理費				
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額		
総事業費	2,611	7,248	6,619	6,619	6,619		
事業経費	641	1,422	793	793	793		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.10	1.02	1.02	1.02	1.02		
概算人件費	1,970	5,826	5,826	5,826	5,826		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	不法投棄は景観を損ない、環境破壊にもつながるため、必要である
		対象の適切性	適切	変更の余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	早急な対応が求められるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待した成果を上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	不法投棄されるごみの量に左右されるため
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で成果指標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		現状の手段以外に方法がない
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ルールを無視した不法投棄を行う者が、一定数の割合で存在する。
今後の取組み	不法投棄防止として、パトロール体制の強化、土地所有者(管理者)に対し、不法投棄されないよう適切な土地管理に努めるよう啓発を行う。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

クリーン推進係

事務事業名	市リサイクルセンター運営事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	資源物として排出されたペットボトルを回収し、再資源化を図る。				
内容	市直営でペットボトルを回収し、資源物としてリサイクル専門業者に引き渡す。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	資源物集積所数	資源物であるペットボトルを集積する箇所数			目標	800	820	830	箇所
					実績	810	821		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	ペットボトル回収量	ペットボトルを回収した量(売却量)			目標	140	140	150	トン
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	19,368		22,206		19,374		19,374		19,374
事業経費	18,548		3,566		734		734		734
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
従事非常勤職員数	0.00		5.40		5.40		5.40		5.40
概算人件費	820		18,640		18,640		18,640		18,640

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	資源物の循環、ごみ減量の観点から必要である
		対象の適切性	適切	変更の余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	個別の業務ごとに委託の可能性を検討していく
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりの成果があげられた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費等の削減の余地がある
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ペットボトルが資源物として分別されず、ごみへ混入し、処分されてしまっている。また、運営に必要な諸経費が年々増加している。
今後の取組み	市民に対し、ごみの減量化と循環型社会形成としてのリサイクルを広報紙およびLINEやホームページ等のインターネット環境にて広く周知する。 また、効率性や経費削減を図るため、直営から委託への変更について検討する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

クリーン推進係

事務事業名	指定ごみ袋取扱事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般ごみを可燃用・不燃用の袋により、分別の徹底を図る。				
内容	住民基本台帳に基づき、指定ごみ袋引換券(無料分)を配布する。引換券分以外は有料での購入となる。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	指定ごみ袋取扱店舗	指定ごみ袋について、引換券との交換や有料販売の取扱いを行う市内の店舗数		目標	83	82	79	
				実績	82	79	△	
成果指標	指標名	説明		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	指定ごみ袋販売代金	指定ごみ袋を有料販売した分の代金		目標	20,000	20,000	20,000	
				実績	20,887	20,288	△	
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R5決算額	R6決算額	R7予算額	R8予定額	R9予定額			
総事業費	25,128	22,609	30,142	30,142	30,142			
事業経費	23,238	19,817	27,350	27,350	27,350			
特定財源	20,887	20,288	20,000	20,000	20,000			
従事常勤職員数	0.15	0.26	0.26	0.26	0.26			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,890	2,792	2,792	2,792	2,792			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	ごみの排出抑制と分別の徹底のために必要である
		対象の適切性	適切	変更の余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	ごみの減量化と循環型社会形成を推進するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待した成果が上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	広域事務組合管内でごみ袋の統一を図る
総合評価	費用対効果	効果あり		無料配布による効果があるが、更なる減量に向けた検討が必要
	手段の妥当性	妥当		妥当であるが、より良い手段を検討する
	事業の方針	継続		現状維持だが、より良い手段を検討する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみ袋作成費用、無料配布のための郵便代等の諸経費が年々増加している。
今後の取組み	ごみ袋作成費用や郵便代等の経費削減に向け、下妻地方広域事務組合管内でごみ袋を統一することを目指す。また指定ごみ袋の無償配布の見直しや更なるごみの減量化・循環型社会形成を促進する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

クリーン推進係

事務事業名	資源物回収報償金処理事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民のリサイクルに対する意欲高揚を図る。				
内容	資源物となる、かん・びん・古紙・古布・ペットボトル等の回収を行う団体に対し、資源物回収報償金制度を活用し、積極的に地域での再資源化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	資源物回収実施団体数	資源物回収団体としての活動を実施した団体数			目標	20	20	20	団体
					実績	20	18		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	資源物回収報償金	資源物回収団体への報償金			目標	1,800	1,440	1,200	千円
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	1,746		2,242		2,924		2,924		2,924
事業経費	596		518		1,200		1,200		1,200
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.10		0.17		0.17		0.17		0.17
従事非常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費	1,150		1,724		1,724		1,724		1,724

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	ごみの減量化と資源循環につながる
		対象の適切性	適切	変更の余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	循環型社会形成を推進するため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	回収量は低迷している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	資源物の回収量及び活動を実施する団体が減少傾向にある。
今後の取組み	団体の新規登録及び利用向上に向け、広報紙やLINE・ホームページ等のインターネット環境にて広く周知する。

令和7年度 事務事業評価シート(令和6年度実績)

市民部

環境課

クリーン推進係

事務事業名	生ごみ処理機器購入補助事業					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を

1. 事業の概要(Plan)

目的	地中のバクテリアにより有機質ごみを発酵、分解させ堆肥化を図る。また、機械的な処理により生ごみを乾燥し容量を減少させ、堆肥化を図る。				
内容	生ごみの減量化、たい肥化を目的に購入した処理機器の額に応じて補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	生ごみ処理機器補助申請件数	生ごみ処理機器購入補助金の交付申請件数			目標	33	35	27	件
					実績	26	21		
成果指標	指標名	説明			年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
	生ごみ処理機器補助金交付額	生ごみ処理機器購入補助金の交付額			目標	260	250	251	千円
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費	
事業費(千円)	R5決算額		R6決算額		R7予算額		R8予定額		R9予定額
総事業費	747		1,466		1,482		1,482		1,482
事業経費	172		235		251		251		251
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.05		0.13		0.13		0.13		0.13
従事非常勤職員数	0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
概算人件費	575		1,231		1,231		1,231		1,231

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	一定程度見込まれる	ごみの減量化と循環型社会形成の推進啓発として必要
		対象の適切性	適切	変更の余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	ごみの減量化と循環型社会形成を推進するため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね期待した成果が上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果		効果あり	
	手段の妥当性		妥当	
	事業の方針		継続	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみの減量化と循環型社会形成に対しての意識が高い方は多いが、生ごみ処理機器を必要と判断する方が少ない。
今後の取組み	生ごみ処理機器購入補助金の制度内容と生ごみ処理機器を利用することの利点などを、広報紙およびLINEやホームページ等のインターネット環境にて広く周知する。